

第343回 人事·経営研究会

<Webセミナー>

企業型 D C (確定拠出年金) - I 企業型 D C の現状と法改正

三井住友海上火災保険株式会社 個人金融サービス部 営業推進チーム

《資料の取扱いについて》

本資料はJIPCLUB会員に提供しています。同業及び競合者への開示、提供は厳禁です。

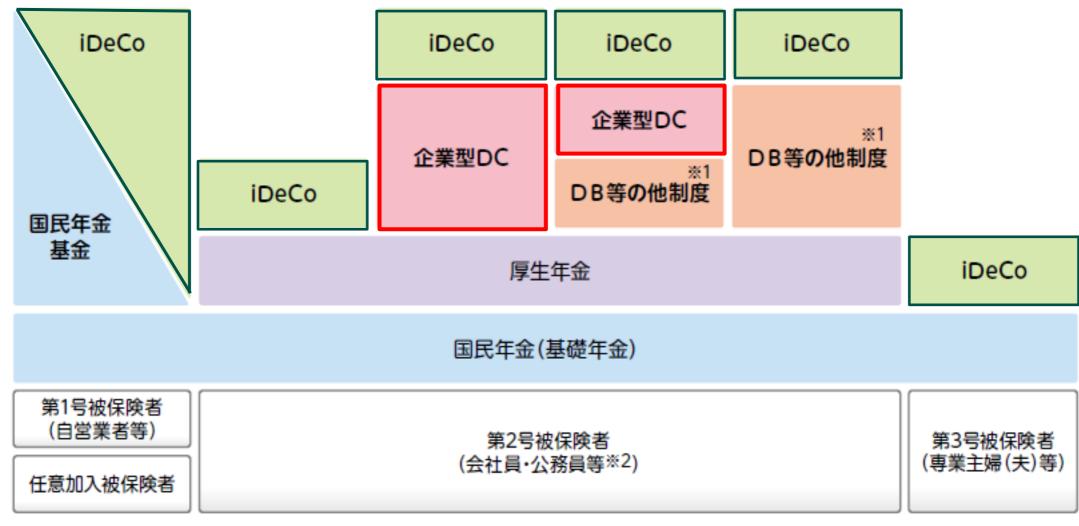
確定拠出年金(DC)制度

企業型 D C の現状

法改正の概要

確定拠出年金(DC)制度

日本の年金制度



- ※1 DB等の他制度とは、確定給付企業年金(DB)、厚生年金基金、石炭鉱業年金基金および公務員の退職等年金給付(共済)を指します。
- ※2 公務員等とは国家公務員共済組合と地方公務員共済組合の長期組合員および私立学校教職員共済制度の長期加入員を指します。

確定拠出年金の種類

企業型DC (実施主体:事業主)

加入対象者

◆企業型DCを実施する会社に お勤めの厚生年金に加入している方

掛金の拠出方法

会社が拠出する

DeCO (実施主体:国民年金基金連合会)

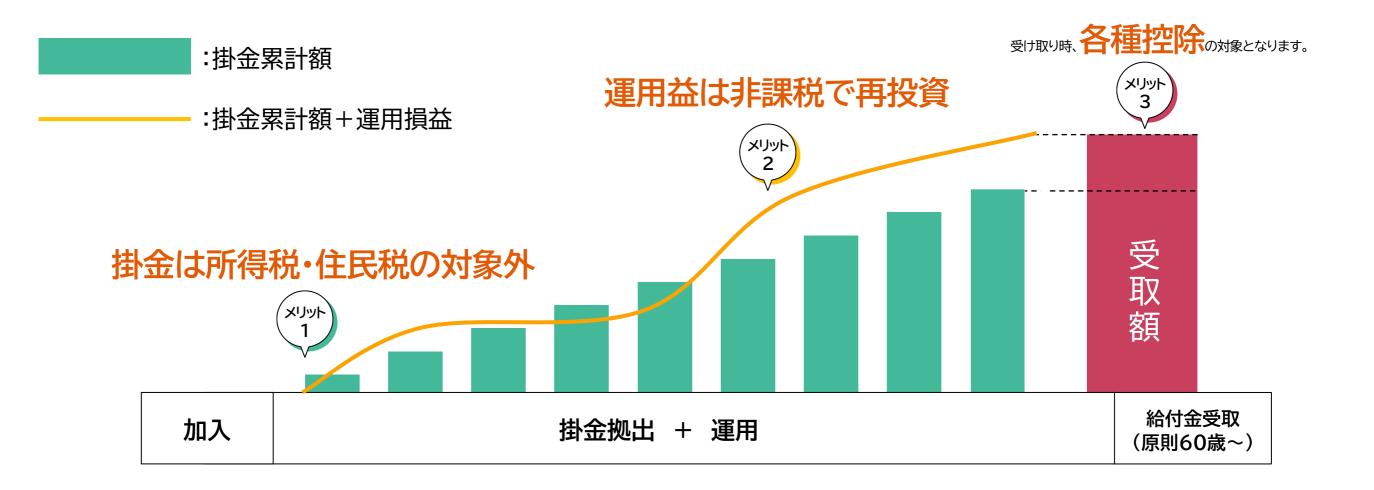
加入対象者

- ◆国民年金第1号被保険者 自営業者やその家族、学生等
- ◆国民年金第2号被保険者 公務員、会社員等
- ◆国民年金第3号被保険者 厚生年金に加入している方の配偶者で ある専業主婦(夫)等*1
- ◆国民年金任意加入被保険者 国民年金に任意加入している方

掛金の拠出方法

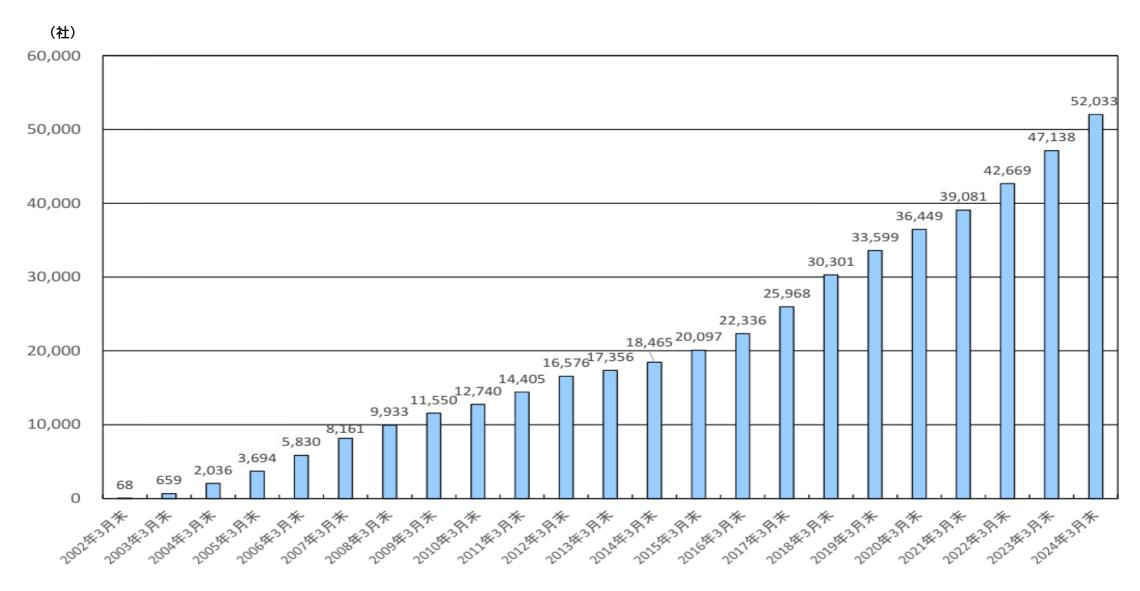
個人が拠出する

確定拠出年金制度



企業型 D Cの現状

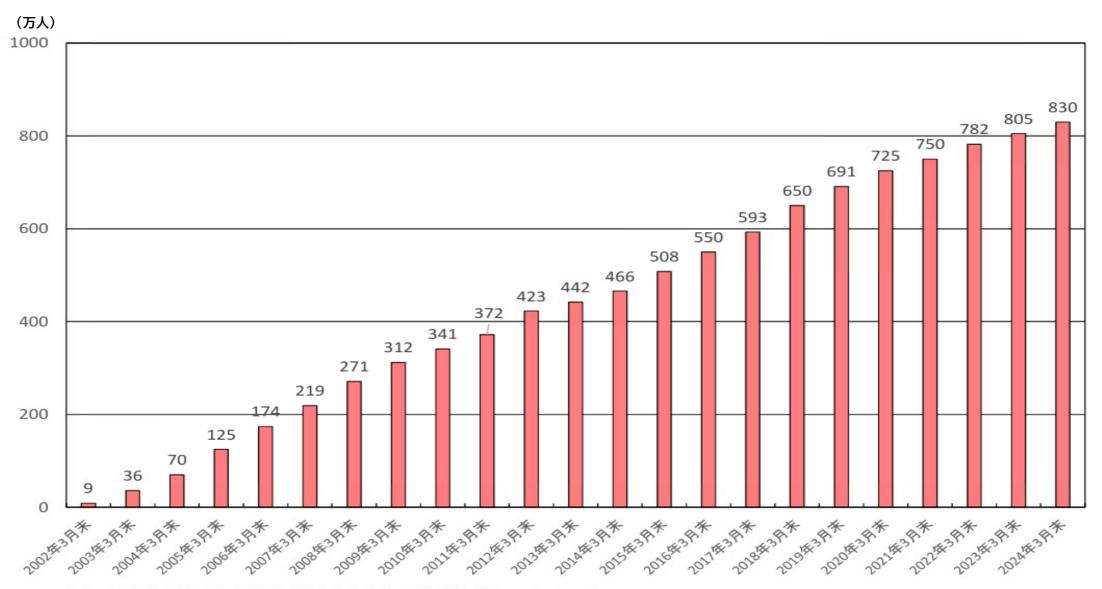
企業型DCの実施事業所数の推移



出典:運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2024年3月末)」



企業型DCの加入者数の推移

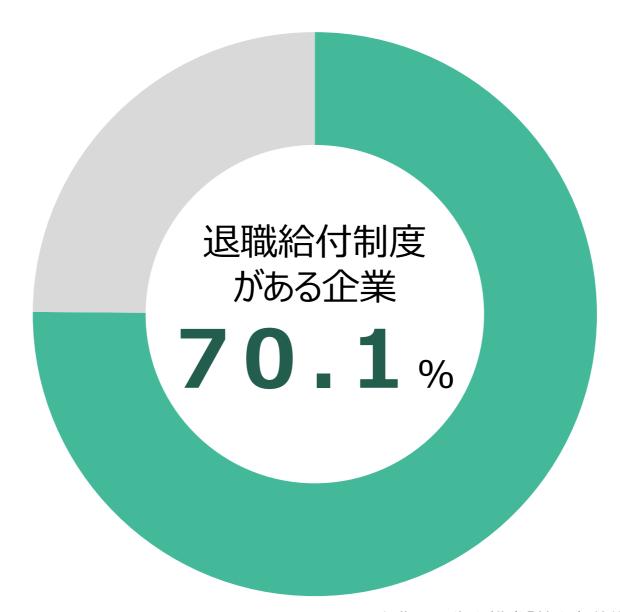


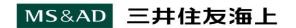
出典:運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2024年3月末)」



三井住友海上

従業員30名から99名の企業の企業型DC導入状況

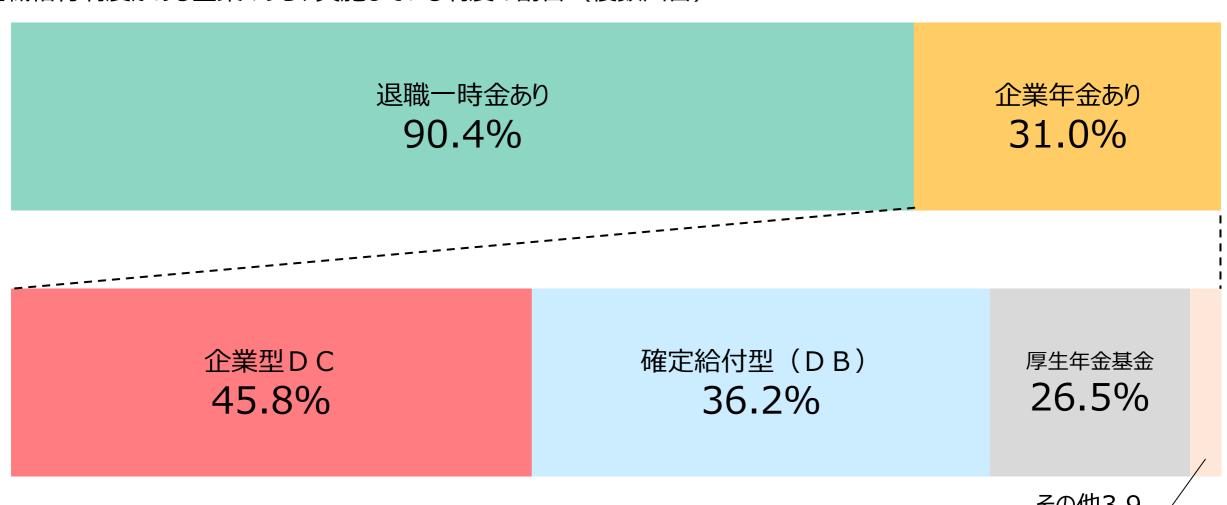




出典:厚生労働省「就労条件総合調査(令和5年)」から三井住友海上が作成

従業員30名から99名の企業の企業型DC導入状況

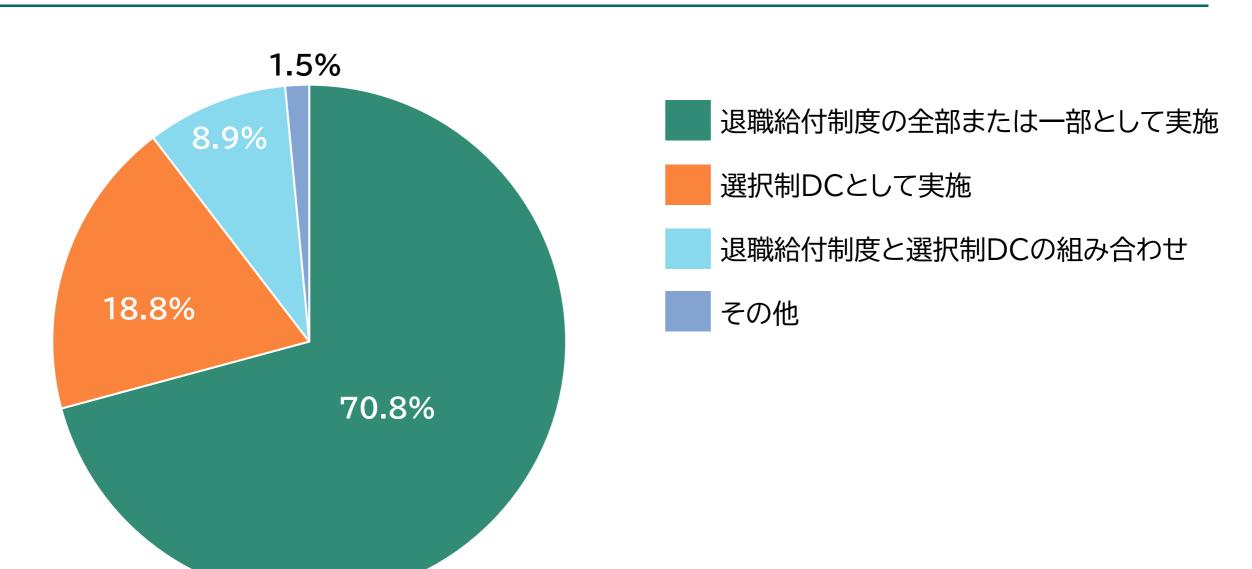
退職給付制度がある企業のうち、実施している制度の割合(複数回答)



その他3.9

出典:厚生労働省「就労条件総合調査(令和5年)」から三井住友海上が作成

企業型DCの位置づけ



出典:企業年金連合会「2023年度 企業型確定拠出年金実態調査結果(概要版)」

法改正の概要

企業型DC

①拠出限度額の引き上げ

現行

企業型 D C の拠出限度額 5.5 万円 - D B 掛金相当額

5.5万円

【DB等の他制度掛金相当額】 個別に評価 見直し後

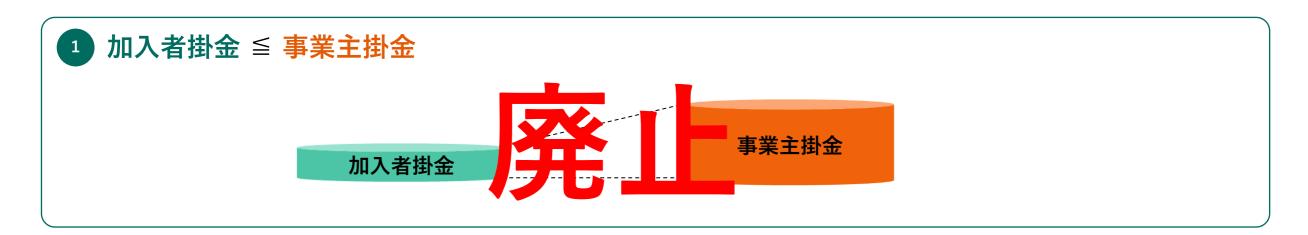
(月額)

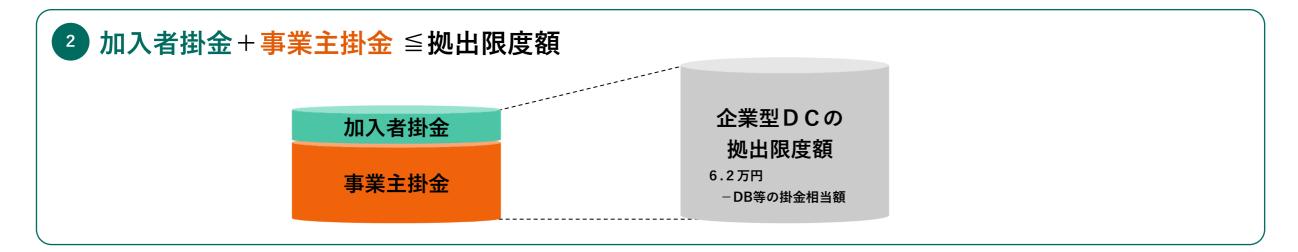
企業型DCの拠出限度額 6.2万円-DB掛金相当額

【DB等の他制度掛金相当額】 個別に評価 6.2万円

企業型DC

②マッチング拠出の拠出限度額ルールの変更

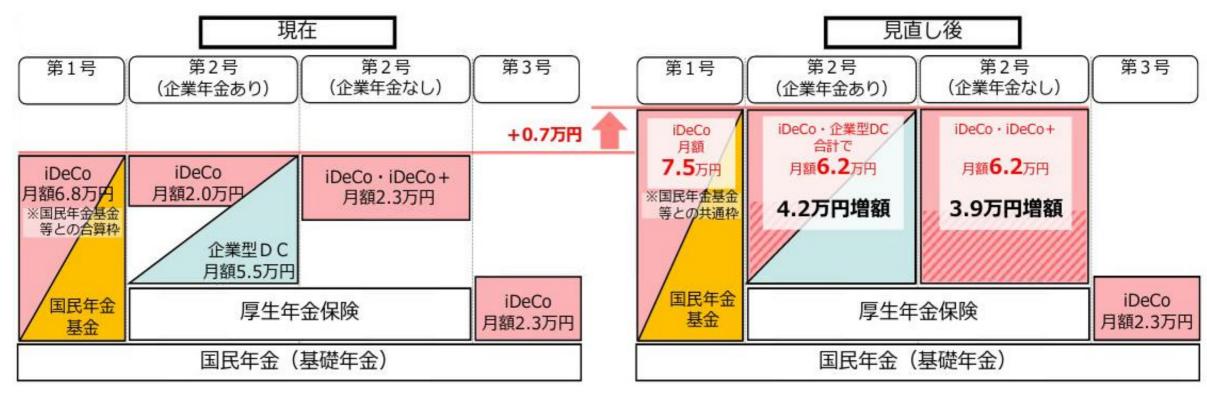




•

iDeCo(個人型DC)

①拠出限度額の引き上げ



出所:厚生労働省 社会保障審議会企業年金・個人年金部会 資料

②加入可能年齢の引き上げ

老齢基礎年金・iDeCoの老齢給付金を受け取っていない60歳以上70歳未満まで拡大

MS&AD

三井住友海上